スポーツ庁
JAPAN SPORTS AGENCY

令和7年度

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

埼玉県本庄市

自 治 体 名 ： 埼玉県本庄市
担 当 課 名 ： 学校教育課
電 話 番 号 ： 0495-25-1183

1.自治体の基本情報

スポーツ庁

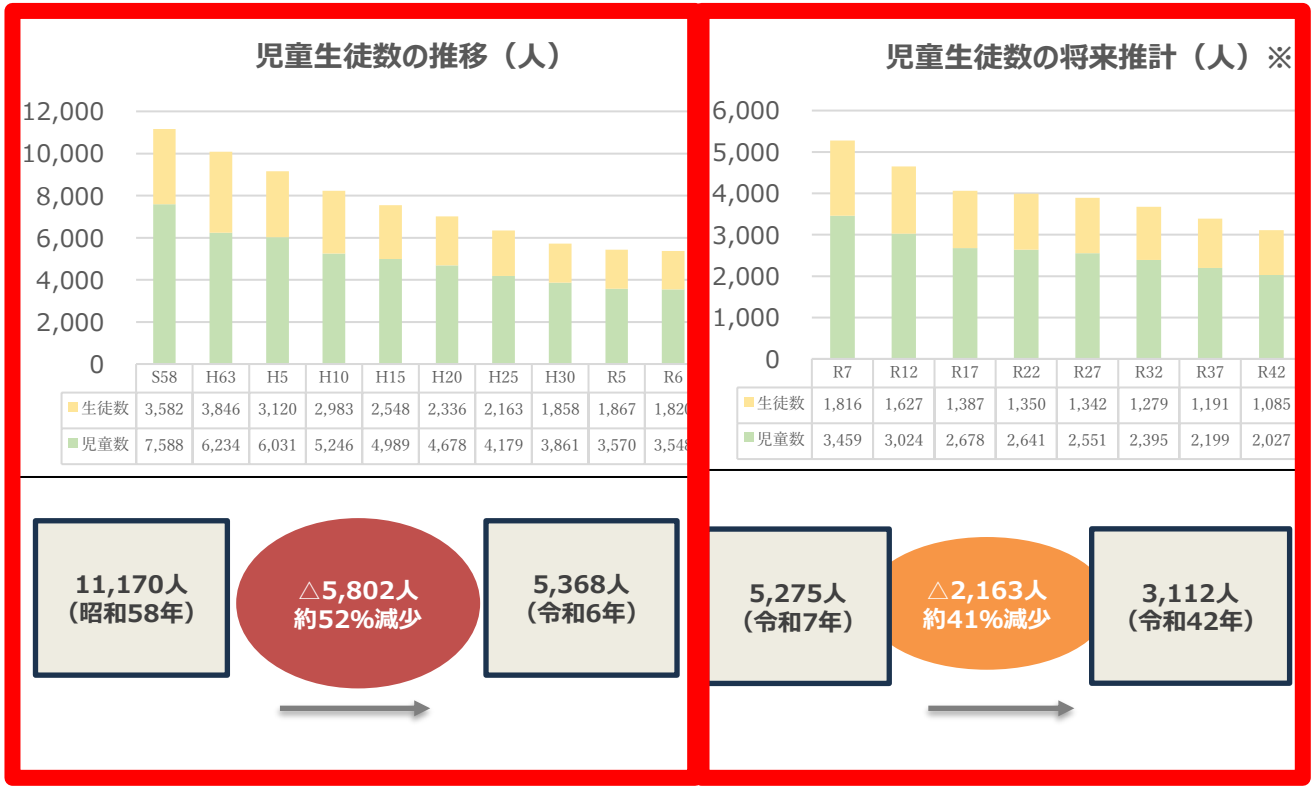
基本情報

面積	89.69㎢
人口	76,069人
公立中学校数	4校
公立中学校生徒数	1,816人
部活動数 （運動部活動のみ）	48部活
地域クラブ活動数	4クラブ
市区町村の協議会・検討会議等の設置状況	設置済
市区町村の推進計画・ガイドライン等の策定状況	策定に向けて準備中

地域連携・地域展開における市区町村の現状・課題

本庄市の現状としては、国や県と同様に、教員の長時間労働と部員不足等の少子化による影響が大きいということが挙げられる。実際、中学校の生徒数は年々右肩下がりの減少傾向にあり、平成20年では2,336人だったが、令和6年には1,820人と、2,000人を割っている状況である。生徒数の減少に伴い、教員数も減少していくため、学校部活動として今までのような活動を維持することが難しくなっている。そのため、将来にわたる生徒の活動機会を確保することや充実を図ること、希望に応じた多種多様な活動ができること等、持続可能な体制の構築が必要であることを考え、「子供の居場所づくりの視点」を柱とし、令和7年度は実証事業を活用し、地域展開に向け、スタートした。

まずは、国が示している令和10年度までの改革実行期間（前期）内に、休日の学校部活動の地域展開を目指していく。

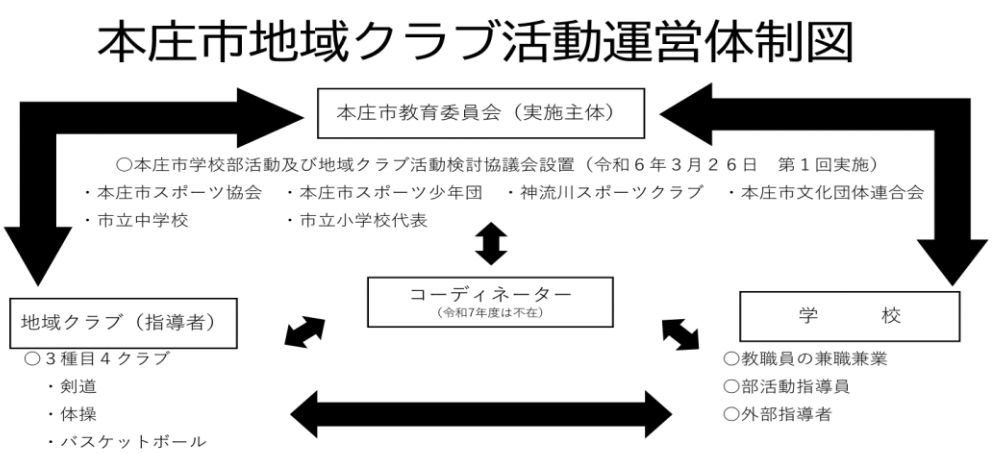


2.実証内容と成果

スポーツ庁

運営体制・役割

●市区町村における推進体制図



●行政組織内での役割分担

◉教育委員会（学校教育課）

- 本事業において、運営面において必要な体制を整えるとともに、検討協議会を開催する。学校や地域クラブとの調整・連携を図る。

◉教育委員会（スポーツ推進課・生涯学習課）

- 検討協議会への参加、情報共有、意見交換

◉スポーツ関係団体・文化団体連合会

- 検討協議会への参加、情報共有、意見交換

年間の事業スケジュール

令和7年5月	第4回本庄市学校部活動及び地域クラブ活動検討協議会の開催
	アスフィール(株)打ち合わせ
令和7年7月	地域クラブ活動の決定
	令和７年度本庄市地域スポーツクラブ活動体制整備事業におけるチラシの配布
令和7年8月	地域クラブ活動指導者の公募及び決定
	令和７年度地域スポーツクラブ活動アドバイザー（小出利一氏）打ち合わせ
令和7年9月	地域クラブ参加生徒募集及び説明会の実施
	地域クラブ活動シンポジウム参加
令和7年10月	地域クラブ活動（実証事業）開始
	第5回本庄市学校部活動及び地域クラブ活動検討協議会の開催
	令和７年度地域スポーツクラブ活動アドバイザー（小出利一氏）講演会
令和8年1月	地域クラブ活動（実証事業）終了
令和8年2月	第6回本庄市学校部活動及び地域クラブ活動検討協議会の開催
	地域部活動推進事業に係る実証事業報告会及び研修会

2.実証内容と成果

スポーツ庁

地域クラブ活動の運営実績

①全体に関すること

実施した地域クラブ活動総数		4クラブ	
ケース別地域クラブ活動数	A：部活動を地域移行した形の地域クラブ活動数（及び移行された部活動数）		4クラブ（4部活動）
	B：部活動にはない種目等、新規の地域クラブ活動数		なし
全体の指導者数	9人	全体の運営スタッフ数	2人

②各地域クラブ活動に関すること（一部抜粋）

地域クラブ活動名	運営団体種別	種目	実施回数（平日・休日）	実施時間帯	参加者（学年別）	実施期間	指導者数	運営スタッフ数（他クラブと兼務）	会費	大会参加方法
剣道クラブ	教育委員会	剣道	• 休日7回	土曜日か日曜日 午前か午後 3時間程度	1年：6人 2年：6人	10月～1月	2人	2人 （内、兼務2人）	なし	中体連：部活動
バスケットボールクラブ	教育委員会	バスケットボール	• 休日10回	土曜日か日曜日 午前か午後 3時間程度	1年：14人 2年：6人	10月～1月	2人	2人 （内、兼務2人）	なし	中体連：部活動
体操クラブ	教育委員会	体操	• 休日15回	土曜日か日曜日 午前か午後 3時間程度	1年：17人 2年：8人	10月～1月	2人	2人 （内、兼務2人）	なし	中体連：部活動
体操クラブ	教育委員会	体操	• 休日12回	土曜日か日曜日 午前か午後 3時間程度	1年：5人 2年：3人	10月～1月	3人	2人 （内、兼務2人）	なし	中体連：部活動

③その他、体験会やイベント等の開催実績

●特になし。

2.実証内容と成果

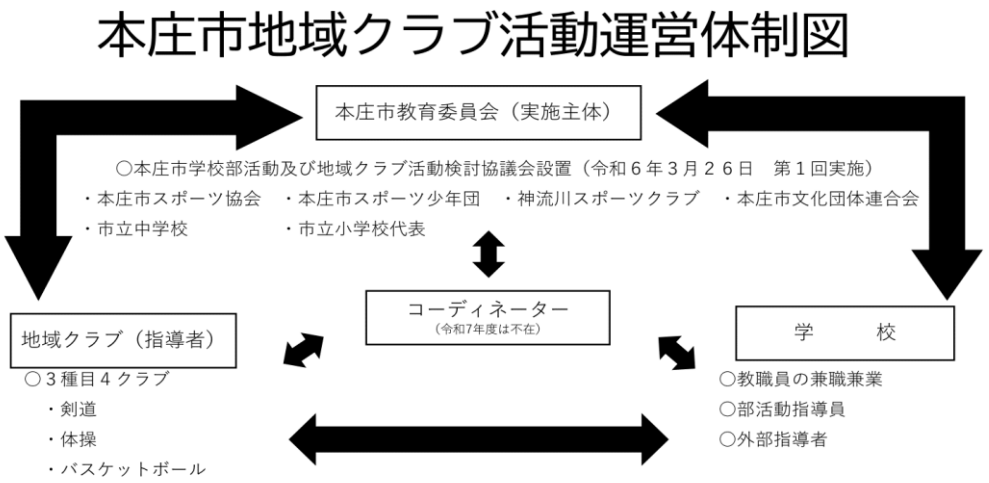
スポーツ庁

主な取組例

●本庄市地域クラブ活動概要

地域クラブ活動で実施した種目	剣道、バスケットボール、体操
運営団体名	本庄市教育委員会
期間と日数	剣道：10月～1月 月2回程度 バスケットボール：10月～1月 月3回程度 体操：10月～1月 月4回程度 体操（児玉）：10月～1月 月3回程度
指導者の主な属性	教員、部活動指導員、外部指導者
活動場所	市内中学校の施設
主な移動手段	自転車、徒歩、保護者送迎
1人あたりの参加会費等（年額）	なし
1人あたりの保険料	スポーツ安全保険 生徒1人あたり：800円/年 指導者1人あたり：1,850円/年

●地域クラブ活動を実施する際の運営体制図



●指導者や運営スタッフ等の役割分担等

- 本庄市教育委員会
  役割：指導者の確保、説明会の実施、学校及び指導者との連絡調整、本庄市学校部活動及び地域クラブ活動検討協議会の運営、事務処理等を行う。
- 指導者9名
  役割：各地域クラブにおいて、練習計画の作成や技術指導を行う。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

- 本事業を実施するにあたり、市内のスポーツ関係者や文化団体の代表者から意見をいただきながら進めていくため、「本庄市学校部活動及び地域クラブ検討協議会」を実施し、情報共有や協議を進めていく。
- 運営団体や実施主体の運営体制の整備やコーディネーターの配置等、持続可能な取組とするための制度設計を図る。

取組の成果

- 市内のスポーツ協会、スポーツ少年団、総合型地域スポーツクラブ、文化団体の代表者を協議会のメンバーとし、「本庄市学校部活動及び地域クラブ活動検討協議会を設置し、計6回の協議会を実施した。関係する方々や様々な視点から意見をいただいたり、情報共有を図ったりすることができた。
- コーディネーターの未配置や運営スタッフの確保等、運営体制が十分に整わなかった部分はあったが、大まかな実施の流れについては確認できた。¥

今後の取組における課題

- 学校部活動地域展開拡大のための運営体制の整備。
- コーディネート業務を担う人材の発掘、育成。

課題への対応方針

- 協議会委員やスポーツ推進課や生涯学習課等、地域住民や他課の地域に対するネットワークの強みを生かし、地域の人材発掘を行う。
- 「本庄市学校部活動及び地域クラブ活動検討協議会」での協議を重ね、運営体制の充実を図る。

●取組項目名　イ：指導者の質の保障・量の確保

取組事項

- 指導者の確保のため、市のホームページでの公募を行う。
- 教員の兼職兼業の制度を整え、地域クラブ活動の指導を希望する教員にも活躍できる場を設定する。
- 部活動指導員や外部指導者の方々の積極的な活用を図る。
- 学校部活動と地域クラブ活動の接続について、一貫した指導となるように配慮する。

取組の成果

- 市のホームページでの指導者の公募については、地域展開の周知、理解が不十分だったことや競技種目の少なさ等もあり、合計9名であった。
- 教員の兼職兼業における指導者は5名となっており、指導を希望する教員の充実が図れた。
- 教員の兼職兼業、部活動指導員や外部指導者の積極的な活用により、学校部活動と地域クラブ活動の指導の違いはなかった。

今後の取組における課題

- 学校部活動の地域展開における地域への周知、理解の徹底、充実。
- 指導者の量の確保。登録数の拡大。
- 指導者の質の確保のための研修等の実施。

課題への対応方針

- 地域に向けた情報の発信を行う。
- 指導者の質の保障、量の確保のため、人材バンクの活用を図る。
- 研修等を行い、参加者の安全・安心な活動を保障する。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　イ：指導者の質の保障・量の確保

取組事項

- 指導者の確保のため、市のホームページでの公募を行う。
- 教員の兼職兼業の制度を整え、地域クラブ活動の指導を希望する教員にも活躍できる場を設定する。
- 部活動指導員や外部指導者の方々の積極的な活用を図る。
- 学校部活動と地域クラブ活動の接続について、一貫した指導となるように配慮する。

今後の取組における課題

- 学校部活動の地域展開における地域への周知、理解の徹底、充実。
- 指導者の量の確保。登録数の拡大。
- 指導者の質の確保のための研修等の実施。

取組の成果

- 市のホームページでの指導者の公募については、地域展開の周知、理解が不十分だったことや競技種目の少なさ等もあり、合計9名であった。
- 教員の兼職兼業における指導者は5名となっており、指導を希望する教員の充実が図れた。
- 教員の兼職兼業、部活動指導員や外部指導者の積極的な活用により、学校部活動と地域クラブ活動の指導の違いはなかった。

課題への対応方針

- 地域に向けた情報の発信を行う。
- 指導者の質の保障、量の確保のため、人材バンクの活用を図る。
- 研修等を行い、参加者の安全・安心な活動を保障する。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　ウ：関係団体・分野との連携強化

取組事項

- 市内中学校や市のスポーツ協会、スポーツ少年団、総合型地域スポーツクラブ、文化団体連合会との連携の強化を図る。また、それ以外の関係団体や民間企業等とも連携・協力が必要であるため、広く情報収集を図っていく。

取組の成果

- 令和7年度において学校部活動にある4部活動を対象とした、地域クラブ活動を実施する。
- 令和8年度には、地域クラブの数を増やすとともに、学校部活動にはない新たな競技種目を導入していくことを検討する。

今後の取組における課題

- 今後、地域展開を拡大していくことを考えると、さらに様々な団体との連携強化が必要になっていくことが考えられる。

今後の取組における課題

- 今後、地域展開の拡大とともに内容の充実を図るためには、生徒・保護者・教員の意見を十分に吸い上げ、生徒の多様なニーズに応じた取組を行っていく必要がある。

●取組項目名　オ：内容の充実

取組事項

- 埼玉県主催のシンポジウムや地域ミーティングへの参加により、国や県の進捗状況や他市町村の取組内容等を参考にすることができた。
- スポーツ少年団の受入れの可否等の情報共有を行い、今後の活動拠点の参考となった。
- 協議会を通して、市内中学校の協力を求めることができた。
- 協議会において、地域スポーツクラブ活動アドバイザーの講演を実施し、本市の取組や近隣の参考事例についてお話いただき、今後の方向性や見通しを持つことができた。

取組の成果

- 事業実施に伴い、生徒・保護者・指導者・部活動顧問を対象とした説明会を開催し、参加者の理解を深めることができた。
- 学校部活動地域展開のリーフレットを作成し、市内4中学校へ事業実施の周知を図り、地域人材だけでなく、休日の地域クラブ活動の指導を行いたい部活動顧問に兼職兼業の申請をしてもらい、地域の指導者として関わることができた。
- 地域クラブ活動の拡大や学校部活動にはない競技種目の導入について、協議会を中心に意見交換を行い、令和8年度に向けた見通しが持てた。

課題への対応方針

- 事業実施における成果と課題や現在の取組状況を含め、地域や関係団体に情報を広く周知する機会や方法を検討し、幅広い分野での協力を求めていく。

課題への対応方針

- アンケートの実施や説明会の開催等により、地域クラブ活動に対しての生徒や保護者、教員のニーズや意見を反映した取組を行っていく。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　オ：内容の充実

取組事項

- 令和7年度において学校部活動にある4部活動を対象とした、地域クラブ活動を実施する。
- 令和8年度には、地域クラブの数を増やすとともに、学校部活動にはない新たな競技種目を導入していくことを検討する。

取組の成果

- 事業実施に伴い、生徒・保護者・指導者・部活動顧問を対象とした説明会を開催し、参加者の理解を深めることができた。
- 学校部活動地域展開のリーフレットを作成し、市内4中学校へ事業実施の周知を図り、地域人材だけでなく、休日の地域クラブ活動の指導を行いたい部活動顧問に兼職兼業の申請をしてもらい、地域の指導者として関わることができた。
- 地域クラブ活動の拡大や学校部活動にはない競技種目の導入について、協議会を中心に意見交換を行い、令和8年度に向けた見通しが持てた。

今後の取組における課題

- 今後、地域展開の拡大とともに内容の充実を図るためには、生徒・保護者・教員の意見を十分に吸い上げ、生徒の多様なニーズに応じた取組を行っていく必要がある。

課題への対応方針

- アンケートの実施や説明会の開催等により、地域クラブ活動に対しての生徒や保護者、教員のニーズや意見を反映した取組を行っていく。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　カ：参加費用負担の支援等

取組事項

- 実証事業を活用するとともに市の財源を確保し、受益者負担なしで実施する。
- 今後、持続可能な活動としていくため、具体的に運営にかかる費用や適切な会費の設定について検討していく。

取組の成果

- 説明会を実施した際、受益者負担について保護者からの質問が一番多かったことにより、今後、十分に対応すべき課題であることがわかった。
- 今年度は受益者負担なしで実施できたことにより、参加生徒は抵抗なく地域クラブ活動に参加することができた。

今後の取組における課題

- 今後、持続可能な活動にしていくためには、受益者負担は必要であると考える。
- 参加費等によって、地域クラブ活動に参加しない、できないという状況をなくすためにも、負担額についての検討及び、経済的困窮世帯等への支援が必要になってくる。

課題への対応方針

- 保護者アンケートや実施団体、協議会での意見を参考にし、具体的な費用負担の在り方について協議、検討を進める。
- 経済的困窮世帯においての補助等についても検討していく。

収支バランス

- 今年度は、実証事業の活用や地域クラブの活動の数も少なく限定的であったこと、連絡アプリが初年度のため無料であったこと等から、支出についてはかなり抑えられた。
- 今後、地域クラブの数が増えることや活動内容の充実を図ることを考えると、補助金の申請や受益者負担等を活用しながら、運営体制等の見直しを随時行っていく。
- 経済的困窮世帯への参加費の免除等も検討していく。

●収入

項目	費用	割合
公費	672,100	100%
事務局運営費	0	0%
合計	672,100	—

●支出

項目		費用	割合
地域クラブ活動費		671,600	100%
	諸謝金（指導者）	509,000	76%
	会場使用料	0	0%
	消耗品費	94,600	14%
	印刷製本費	0	0%
	携帯電話レンタル料	0	0%
	雑役務	0	0%
	生徒保険料	52,000	8%
	指導者保険料	16,000	2%
事務局運営費		0	0%
	謝金	0	0%
	会場使用料	0	0%
	スポーツ教室開催費	0	0%
	保険料	0	0%
	人件費	0	0%
	交通費	0	0%
	印刷製本費	0	0%
	消耗品費	0	0%
	備品購入	0	0%
	通信運搬費	0	0%
	修繕料	0	0%
	振込手数料	0	0%
	一般管理費	0	0%
	消費税相当額	0	0%
合計		671,600	—

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　カ：参加費用負担の支援等

収支バランス

- 今年度は、実証事業の活用や地域クラブの活動の数も少なく限定的であったこと、連絡アプリが初年度のため無料であったこと等から、支出についてはかなり抑えられた。
- 今後、地域クラブの数が増えることや活動内容の充実を図ることを考えると、補助金の申請や受益者負担等を活用しながら、運営体制等の見直しを随時行っていく。
- 経済的困窮世帯への参加費の免除等も検討していく。

●収入

項目	費用	割合
公費	672,100	100%
事務局運営費	0	0%
合計	672,100	—

●支出

項目		費用	割合
地域クラブ活動費		672,100	100%
	諸謝金（指導者）	509,000	76%
	会場使用料	0	0%
	消耗品費	94,600	14%
	印刷製本費	0	0%
	携帯電話レンタル料	0	0%
	雑役務	0	0%
	生徒保険料	52,000	8%
	指導者保険料	16,000	2%
事務局運営費		0	0%
	謝金	0	0%
	会場使用料	0	0%
	スポーツ教室開催費	0	0%
	保険料	0	0%
	人件費	0	0%
	交通費	0	0%
	印刷製本費	0	0%
	消耗品費	0	0%
	備品購入	0	0%
	通信運搬費	0	0%
	修繕料	0	0%
	振込手数料	0	0%
	一般管理費	0	0%
	消費税相当額	0	0%
合計		672,100	—

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　キ：学校施設の活用等

取組事項

- 地域クラブ活動として、事業実施を通して、学校施設を使用することの課題を把握し、今後の使用方法を検討する。

取組の成果

- 今年度実施した地域クラブ活動においては、当該学校の体育館や剣道場で活動を行ったため、費用負担はなかった。
- 学校との連携を図り、協力を得られた。

今後の取組における課題

- 本市の地理的条件を考えると、場所によっては移動の負担が大きいため、解決策が求められる。
- 備品においても、学校部活動の備品を使用していたため、実態把握と今後の対応が必要となる。
- 施設を利用する際の鍵の受け渡し等の管理体制の構築が必要である。

課題への対応方針

- 保護者の意見を聞きながら、協議会において移動手段についての有効な改善策を検討する。
- 備品等について、活動前に事前に必要なものの把握を行う。
- 活動場所の確保のため、学校との連携を密にし、協力を得ながら、管理体制においてもともに検討していく。

総括・成果の評価・今後に向けて

●総括

少子化による生徒数の減少や教員の働き方改革の推進に伴い、将来にわたる生徒の活動機会の確保や充実、希望に応じた多種多様な活動、学校部活動が担ってきた教育的意義の継承を実現するため、子供の居場所づくりの視点を柱とし、4中学校の各1部活動を対象とし、休日の運動部活動の地域展開について実証を行い、課題等の整理を行うことができた。

これまでの計画段階から一歩進み、実際に休日の地域クラブとしての活動を市主導で運用開始することができ、限定的な部分も多くあったが、実施するにあたり大きな混乱もなく、運営体制の確認が行えた。

今後の地域展開の拡大においては、まだまだ課題が山積している状態ではあるが、協議会での意見交換や情報共有等を中心に、来年度以降の取組について検討を重ね、できるところから少しずつ充実を図っていきたい。

また、持続可能な取組にしていくために、教育委員会のみの力では負担が大きいため、コーディネーターの配置や運営スタッフの増員等、運営体制についても今後検討を進めていく。

●成果の評価

- 実際に地域クラブとしての活動を市主導で運用開始することができたことで、運営体制の確認が行えた。また、課題も明確になった。
- 学校部活動顧問が休日に休むことができ、教職員の負担軽減にもつながった。
- 教員の兼職兼業や部活動指導員、外部指導者の活用により、専門性をもつ指導者の指導を受ける機会を確保することができた。
- 連絡アプリを活用することで、必要以上に個人情報のやり取りをせずに、連絡体制を構築することができた。

●今後に向けて

- 来年度に向けて、アンケートを実施し、地域クラブの数を増やすこと、また、学校部活動にはない競技種目の導入を進めていく。
- 実施種目を増やすにあたり、質と量を合わせた継続的な指導者の確保が必要である。
- 地理的条件を踏まえ、地域クラブ活動への参加の移動手段について解決策を検討していく。
- 運営において、今後の予算確保や受益者負担の検討、運営体制の強化を図っていく必要がある。

2.実証内容と成果①

スポーツ庁

総括・成果の評価・今後に向けて

●総括

少子化による生徒数の減少や教員の働き方改革の推進に伴い、将来にわたる生徒の活動機会の確保や充実、希望に応じた多種多様な活動、学校部活動が担ってきた教育的意義の継承を実現するため、子供の居場所づくりの視点を柱とし、4中学校の各1部活動を対象とし、休日の運動部活動の地域展開について実証を行い、課題等の整理を行うことができた。

これまでの計画段階から一歩進み、実際に休日の地域クラブとしての活動を市主導で運用開始することができ、限定的な部分も多くあったが、実施するにあたり大きな混乱もなく、運営体制の確認が行えた。

今後の地域展開の拡大においては、まだまだ課題が山積している状態ではあるが、協議会での意見交換や情報共有等を中心に、来年度以降の取組について検討を重ね、できるところから少しずつ充実を図っていきたい。

また、持続可能な取組にしていくために、教育委員会のみの力では負担が大きいため、コーディネーターの配置や運営スタッフの増員等、運営体制についても今後検討を進めていく。

●成果の評価

- 実際に地域クラブとしての活動を市主導で運用開始することができたことで、運営体制の確認が行えた。また、課題も明確になった。
- 学校部活動顧問が休日に休むことができ、教職員の負担軽減にもつながった。
- 教員の兼職兼業や部活動指導員、外部指導者の活用により、専門性をもつ指導者の指導を受ける機会を確保することができた。
- 連絡アプリを活用することで、必要以上に個人情報のやり取りをせずに、連絡体制を構築することができた。

●今後に向けて

- 来年度に向けて、アンケートを実施し、地域クラブの数を増やすこと、また、学校部活動にはない競技種目の導入を進めていく。
- 実施種目を増やすにあたり、質と量を合わせた継続的な指導者の確保が必要である。
- 地理的条件を踏まえ、地域クラブ活動への参加の移動手段について解決策を検討していく。
- 運営において、今後の予算確保や受益者負担の検討、運営体制の強化を図っていく必要がある。

2.実証内容と成果②

スポーツ庁

参考資料



【剣道クラブの活動の様子】



【バスケットボールクラブの活動の様子】



【体操クラブ（本庄南中）の活動の様子】



【体操クラブ（児玉中）の活動の様子】

2.実証内容と成果

スポーツ庁

地域クラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス

令和5年	令和6年	令和7年			令和8年
部活動地域展開検討開始	協議会設置	実証事業の活用指導者の公募	生徒、保護者、指導者、部活動顧問への説明	地域クラブ活動の開始	地域クラブ活動の拡大

● ステークホルダー
- 本庄市教育委員会
- 本庄市スポーツ協会
- 本庄市スポーツ少年団
- 神流川スポーツクラブ
- 本庄市文化団体連合会
- 本庄市内中学校長
- 本庄市内小学校長代表
- 市内中学校部活動担当者

● 経過
- 各中学校における部活動の現状と課題把握
- 国や県の動向について情報共有

● 実施にあたって生じた課題
- 部活動地域展開への理解

● 実施内容、工夫した点 等
- 国や県の動向を踏まえ、情報を共有し、できることは何かを検討した。

● ステークホルダー
- 本庄市教育委員会
- 本庄市スポーツ協会
- 本庄市スポーツ少年団
- 神流川スポーツクラブ
- 本庄市文化団体連合会
- 本庄市内中学校長
- 本庄市内小学校長代表
- 市内中学校部活動担当者

● 経過
- 検討協議会を設置し、実証事業の実施方法について検討
- 近隣の市町の進捗状況について情報共有

● 実施にあたって生じた課題
- コーディネーター等の運営体制の整備
- 指導者の確保
- 連絡体制の整備
- 保険への加入（生徒・指導者）

● 実施内容、工夫した点 等
- 市内4中学校から1部活動を対象として実施

● ステークホルダー
- 本庄市教育委員会
- 本庄市スポーツ協会
- 本庄市スポーツ少年団
- 神流川スポーツクラブ
- 本庄市文化団体連合会
- 本庄市内中学校長
- 本庄市内小学校長代表
- 市内中学校部活動担当者

● 経過
- 検討協議会を実施し、実証事業の成果と課題を踏まえ、令和8年度の取組を検討

● 実施にあたって生じた課題
- コーディネーターの配置
- 指導者の確保　・地理的条件

● 実施内容、工夫した点 等
- アンケート等を実施し、子供たちのニーズや意見に応じた取組となるよう、引き続き協議を重ねていく。

3.今後の方向性

スポーツ庁

地域連携・地域移行の推進に向けたロードマップ

約60の部活動

旧本庄　3中学校

旧児玉　1中学校

少子化による
生徒数の減少

教員の働き方
改革

持続困難

【改革】持続可能な体制の構築が必要
- 将来にわたる生徒の活動機会の確保・充実
- 希望に応じた多種多様な活動
- 学校部活動が担ってきた教育的意義の継承

→地域全体で支えていく必要がある

【本庄市版】子供の居場所づくりの視点

本庄版　地域展開へ向けて

前期

令和7年度　4中学校各1部活を対象に3種目4クラブで地域クラブを実施
参加対象は各学校の部活動所属生徒のみ
※小学校5・6年生、中学校1～3年生、保護者、教員へのアンケート調査の実施

令和8年度　本庄市全体で8種目の地域クラブ活動を実施（令和7年の課題をもとに）
参加対象は市内全生徒
学校部活動にはない種目を導入
※生徒が希望の種目に参加できるよう学校部活動への協力依頼
※協議会にて検討

令和9年度　地域クラブ数のさらなる拡大及び市の方針策定へ

後期

令和10年度　本庄市版部活動地域展開の方針策定
令和11・12・13年度　地域展開の拡大・定着期間
令和14年度　休日の学校部活動の地域展開完全実施
平日の部活動の適正化